

個人住民税の普通徴収への切替理由書

上 関 町 長 あて

指定番号 _____ 事業者名 _____

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は次のとおりです。

略号	切替理由（次の6項目以外の理由は不可）	人 数
a	退職者（昨年中）・退職予定者（今年1月から5月末日まで）	人
b	給与の支払期間が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
c	給与が少なく税額が引けない（年間の給与収入が93万円以下の者）	人
d	他の事業所で特別徴収として扱う乙欄該当者	人
e	専従者給与が支給されている方（個人事業主のみ対象）	人
f	受給総人員（上記a～eの該当者を除いた合計）が2名以下の事業所	人
普通徴収予定合計人数		人

～重要～

- ◎ 普通徴収予定の場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず略号（a・b等）を記入してください。
ただし、個人別明細書にaの退職者（予定者含む）、dの乙欄該当者の旨の記入があれば省略可能です。
記入がない場合、特別徴収での取り扱いとなる場合がありますので、ご了承ください。
- ◎ 申出の内容について、さらに詳しい事情をお聞きし、特別徴収に変更する場合があります。

仕 切 紙

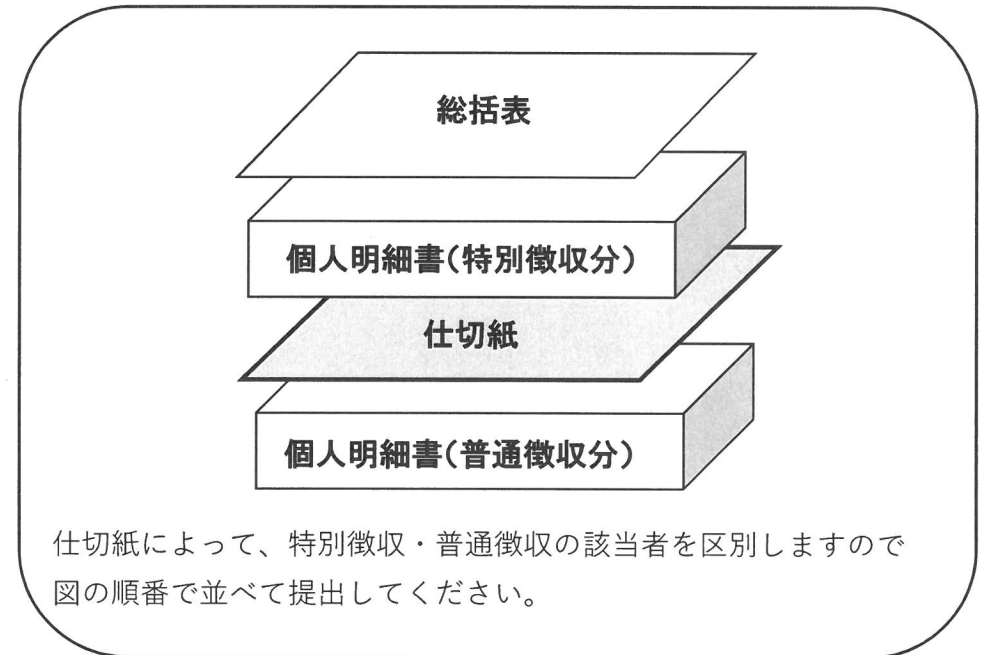
普通徴収

この紙の下は、退職者や給与が月々の支払でない等の事情で町・県民税を給与から引き去ることができない人の給与支払報告書（個人明細書）を綴ってください。

※個人明細書（普通徴収分）の数を確認のうえ記入してください。

人 数	
--------	--

◎仕切紙の使い方



仕切紙によって、特別徴収・普通徴収の該当者を区別しますので図の順番で並べて提出してください。